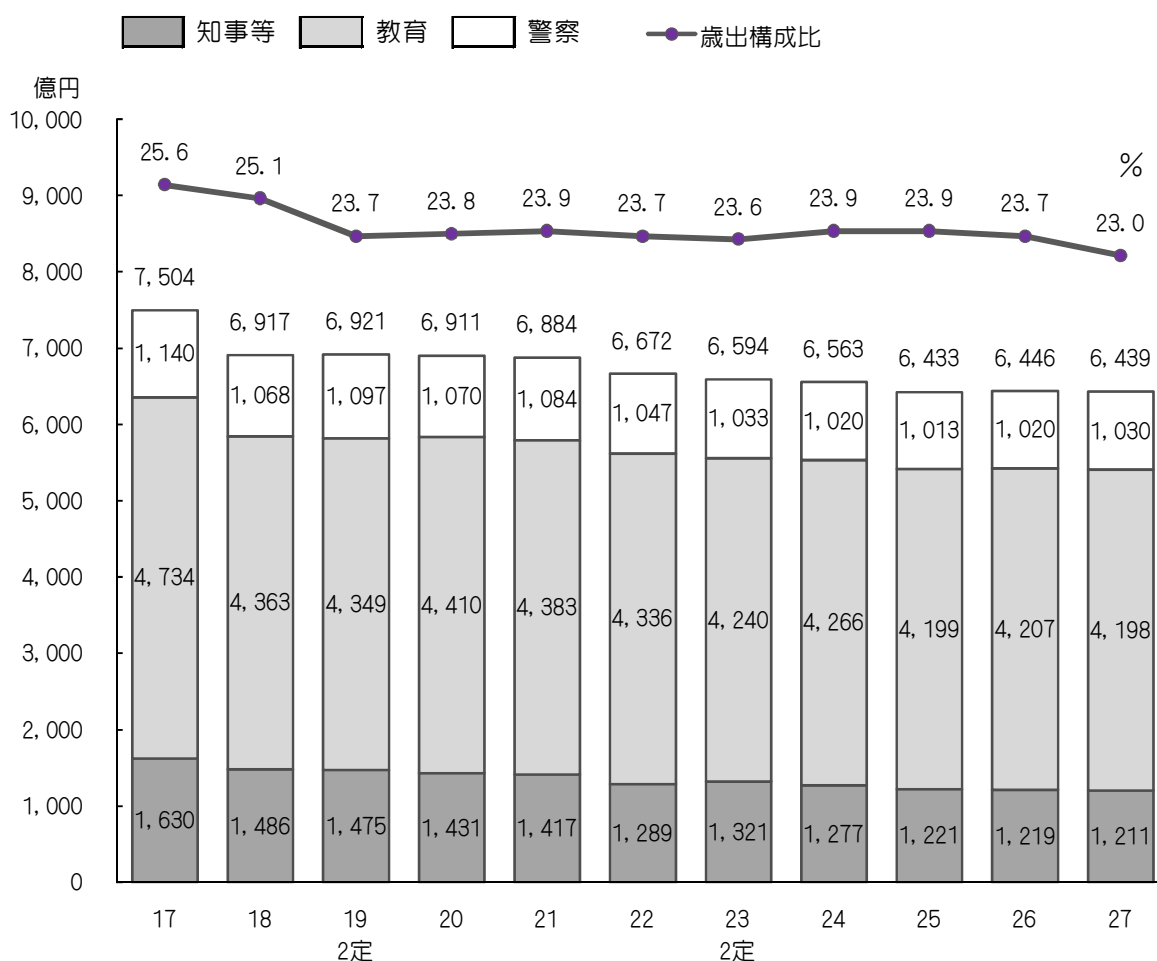


## IV 歳出の状況

### 1 人件費

平成27年度2定現計予算額			6,439億円	
前年度当初比			▲0.1%	
区分	26年度(当初)	27年度(2定)	増減	伸率
給与等	4,762億円	4,753億円	▲9億円	▲0.2%
退職手当	617億円	628億円	11億円	1.8%
共済費	1,067億円	1,058億円	▲9億円	▲0.8%
計	6,446億円	6,439億円	▲7億円	▲0.1%

(過去10年間の推移)



(職員数の推移)

(単位 人)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
警察	11,582	11,565	11,667	11,750	11,780	11,796	11,807	11,858	11,858	11,883
教育	50,218	49,637	49,296	48,826	48,679	48,535	48,089	47,627	47,300	46,788
知事等	19,828	19,396	17,846	17,266	16,730	15,330	14,971	14,471	14,073	13,916
計	81,628	80,598	78,809	77,842	77,189	75,661	74,867	73,956	73,231	72,587

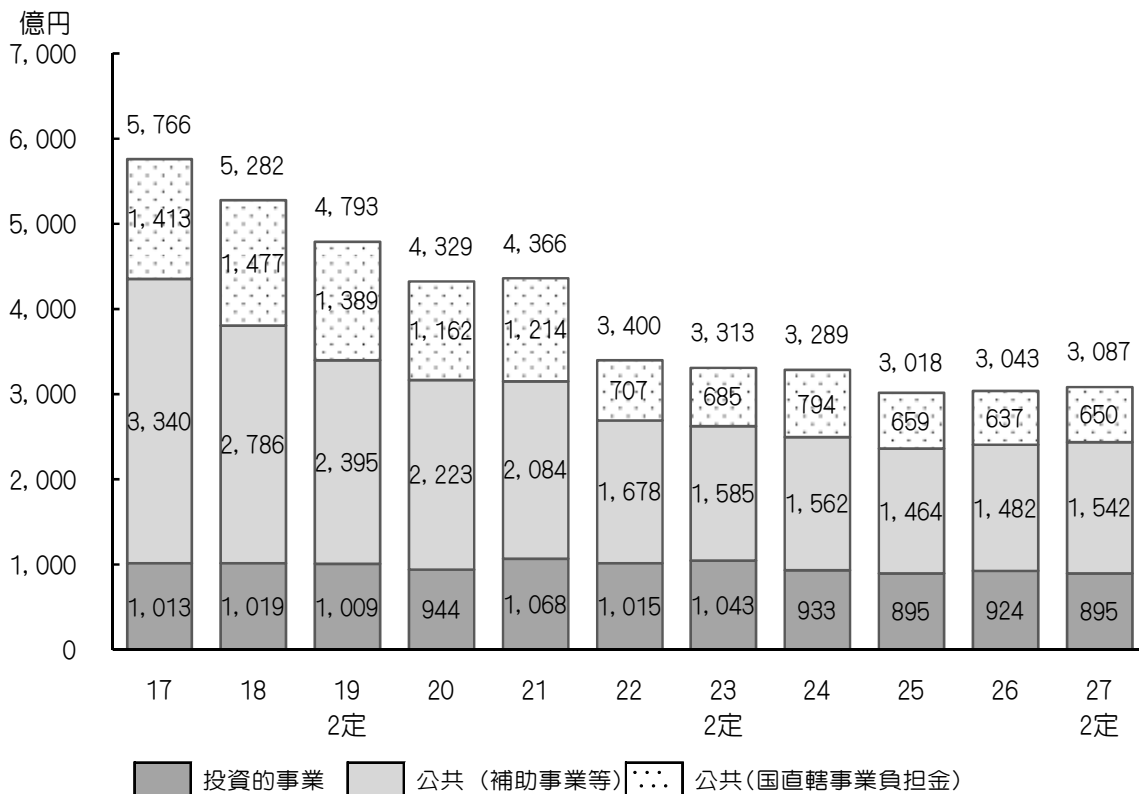
※ 総務省所管「定員管理調査」による毎年4月1日現在の職員数

## 2 投資的経費

平成27年度2定現計予算額		3,087 億円			
前年度当初比		1.5%			
区 分		26年度(当初)	27年度(2定)	増 減	伸 率
公共事業	補助事業等	1,482億円	1,542億円	60億円	4.0%
	国直轄事業負担金	637億円	650億円	13億円	2.0%
	(計上留保)	(80億円)	(78億円)	(▲2億円)	
	新幹線鉄道整備	109億円	144億円	35億円	31.4%
計		2,119億円	2,192億円	73億円	3.4%
投資的 事業	特別対策事業	246億円	256億円	10億円	4.1%
	公共関連単独事業	102億円	102億円	0億円	0.0%
	社会資本整備総合交付金事業	393億円	353億円	▲40億円	▲10.2%
	施設等建設事業	183億円	184億円	1億円	0.2%
	計	924億円	895億円	▲29億円	▲3.2%
合 計		3,043億円	3,087億円	44億円	1.5%

※各年度A、Bの計欄・合計欄には、国直轄事業負担金計上留保額を含んでいない。

(過去10年間の推移)



※ 平成19～27年度は公共(国直轄事業負担金)の計上留保を行っている。  
 (⑱100億円、⑳～㉓90億円、㉔50億円、㉕120億円、㉖80億円、㉗78億円)

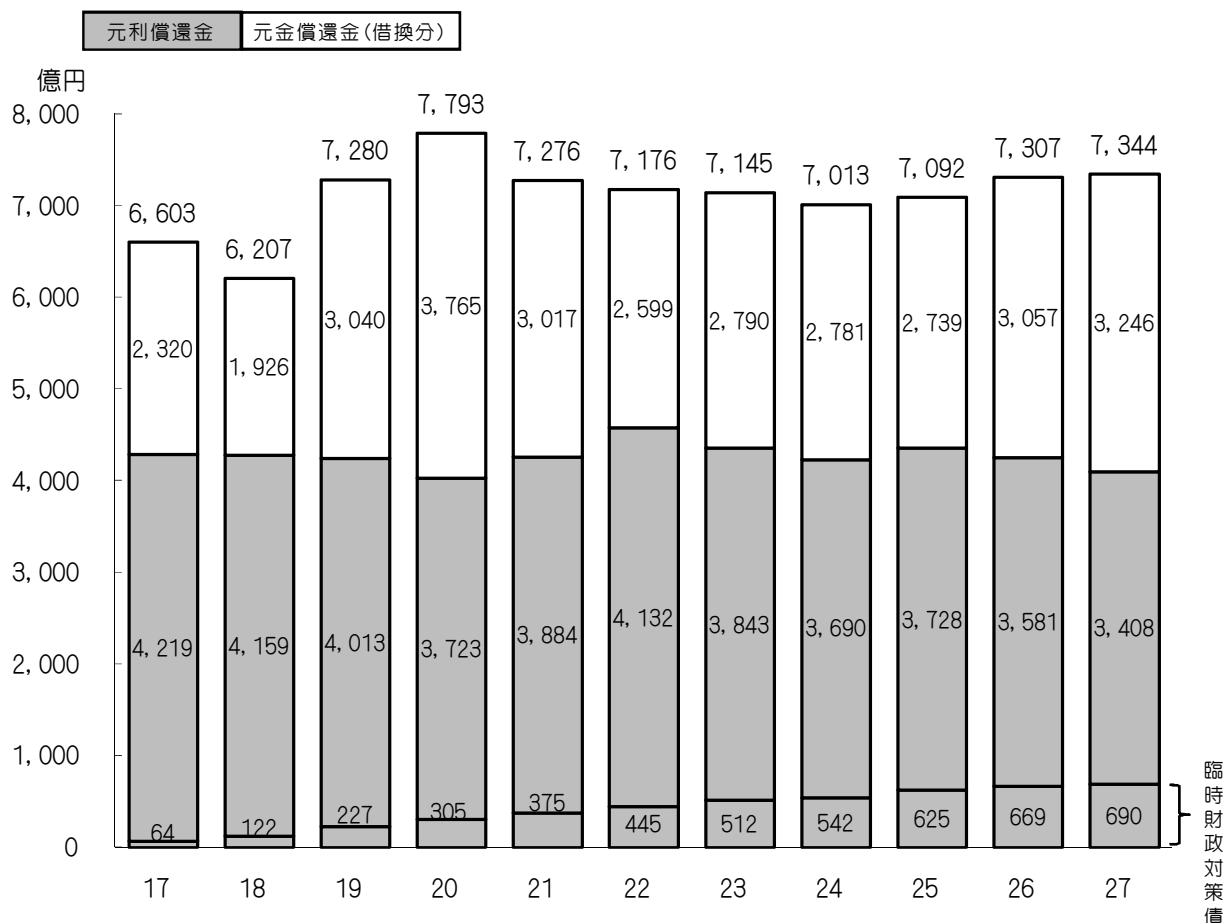
### 3 道債償還費

平成27年度2定現計予算額		7,344億円		
前年度当初比		0.5%		
区分	26年度(当初)	27年度(2定)	増減	伸率
元利償還金	3,051億円	2,928億円	▲123億円	▲4.0%
減債基金積立金	1,199億円	1,170億円	▲29億円	▲2.4%
小計	4,250億円	4,098億円	▲152億円	▲3.6%
臨時財政対策債償還金	669億円	690億円	21億円	3.1%
その他	3,581億円	3,408億円	▲173億円	▲4.8%
元金償還金(借換分)	3,057億円	3,246億円	189億円	6.2%
計	7,307億円	7,344億円	37億円	0.5%

※減債基金積立金は、満期一括償還分。

(過去10年間の推移)

#### 道債償還費



※平成17～25年度は決算額、平成26年度は当初予算額。

※平成20～26年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。

( ⑳積立留保390億円、㉑積立留保170億円、㉒積立80億円、㉓積立30億円、  
㉔積立留保200億円、㉕積立留保130億円、㉖積立留保50億円 )

※平成27年度は、歳出平準化のため、減債基金(満期一括償還分)の積立留保(50億円)を行うこととしている。

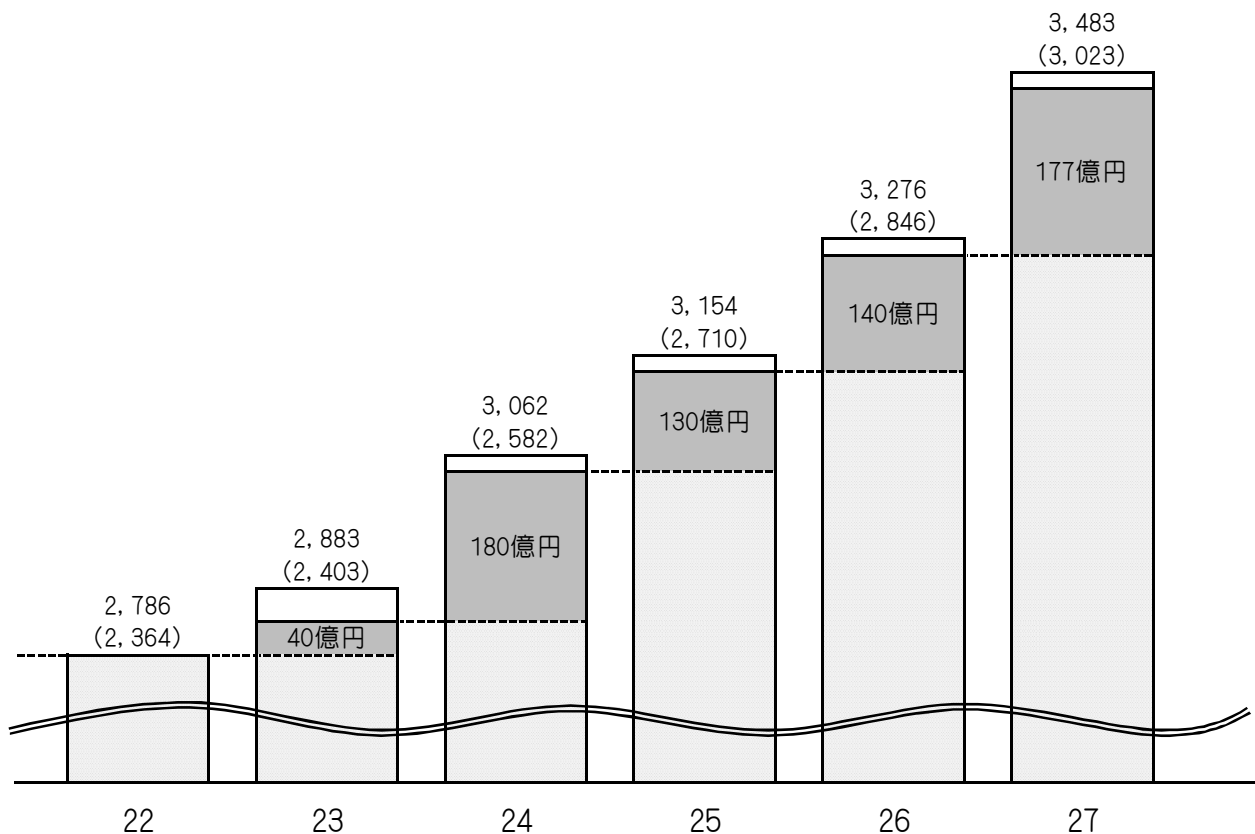
#### 4 義務的経費（保健福祉関係）

平成27年度2定現計予算額					3,483億円
前年度当初比					6.3%
(単位 億円)					
区 分	26年度 (当初)	27年度 (2定)	増 減	伸 率	増減の主なもの
医療給付費	941 (845)	1,005 (878)	64 (33)	6.8% (3.9%)	特定疾患の対象拡大
生活保護等扶助費	756 (481)	768 (498)	12 (17)	1.6% (3.5%)	障がい者の介護・訓練等給付費の増
介護保険給付費	595 (593)	604 (599)	9 (6)	1.5% (1.0%)	低所得者の介護保険料軽減制度の創設
国民健康保険	544 (544)	559 (559)	15 (15)	2.8% (2.8%)	保険者支援制度の拡充
子ども・子育て支援給付費	144 (144)	249 (249)	105 (105)	72.9% (72.9%)	保育所運営費の加算充実、 国・道・市の負担割合変更
後期高齢者医療保険	193 (158)	197 (162)	4 (4)	2.1% (2.5%)	保険料軽減対象者の増
そ の 他	103 (81)	101 (78)	▲2 ▲3	▲1.9% ▲3.7%	児童扶養手当受給者の減
計	3,276 (2,846)	3,483 (3,023)	207 (177)	6.3% (6.2%)	

※ ( ) 一般財源

【義務的経費（保健福祉関係）の推移】

(単位 億円)



※ 平成22～25年度は決算額、26年度は当初予算額。

※  は、一般財源の増減。